

修士論文（要旨）

2013年7月

中国における老親扶養についての子供世代の考え方に関する研究  
—遼寧省撫順市の若者に対する意識調査を通して—

指導 杉澤 秀博 教授

老年学研究科

老年学専攻

211J6902

張 星眸

## 目次

I. はじめに	1
1. 中国の高齢化現状と特徴	1
2. 中国高齢者扶養の変化	2
II. 先行研究の到達点と課題	3
III. 研究目的と用語の定義	4
IV. 分析モデル	4
V. 研究方法	5
1. 対象者	5
2. 調査方法と調査期間	5
3. 調査項目	6
1) 扶養意識	6
2) 同居意識	7
3) 要因	7
(1) 規範的要因	7
① 扶養規範意識	7
② その他	8
(2) 資源的要因	8
4. 分析方法	8
5. 倫理的配慮	9
VI. 結果	9
1. 分析対象者の属性	9
1) 扶養意識と同居意識の分布	9
2) 要因の分布	9
(1) 規範	9
(2) 資源、その他	9
2. 扶養意識関連する要因	10
VII. 考察	10
VIII. 謝辞	11

引用・参考文献

図・表

資料

## I. はじめに

1979年から国の基本政策として実施された一人っ子政策の影響で、中国人口の爆発的な増加は抑制されているが、その一方、短期間に中国の深刻な少子高齢化をもたらした。現在、中国の一人っ子数は1億人を超えており、初代の一人っ子の親が定年を迎えていることから、一人っ子の老親の扶養問題は焦眉の課題となっている。家族が責任をもって老親を扶養するのは中国の伝統文化であり、人々の中に根差している。改革開放後30年経った今でも、その影響が強く残っている。しかし、一人っ子政策の実施により、人口構造、家族構造は大きく変化するとともに、老親扶養の放棄など親不孝の現象に見られるように子世代が親世代を扶養する意識がどんどん弱くなってきている。このような社会的背景のもと、中国においては、家族が高齢者扶養という伝統的な機能をどの程度担っていくことができるのかという課題が中国内外の研究者らの関心を集めている。特に子供世代の親に対する扶養意識を正確に把握することは、中国における今後の高齢者扶養の制度設計を行うにあたり重要な資料となる。

## II. 研究目的

本研究の目的は、将来、老親の扶養や介護の問題に直面するであろう中国の一人っ子世代における老人扶養意識の現状とその関連要因を明らかにすることにある。一人っ子世代の中国の老親扶養の実態を明らかにすることによって、今後の中国の私的・公的な高齢者扶養の在り方を考える材料を提供することができると考えた。

## III. 研究方法

1. 対象者：中国遼寧省撫順市在住の30～35歳（一人っ子世代）で、かつ兄弟・姉妹のいない人とした。対象者の把握は、中国撫順市にいる知人と社区役員を通して、本研究の対象になると思われる人で、調査に協力する意思を示した人（調査対象候補者）を紹介してもらうという方法で行った。本研究では、紹介者のうち電話及びメールで調査に対する協力の意思を確認できた220名を対象者とした。

2. 調査方法：直接自記式質問票を配付し、後日直接回収した。調査票の配布開始から回収終了までの期間は2013年2月から3月であった。調査票の回収数は202名、回収率は91.8%であった。

3. 分析方法：扶養意識（経済的扶養意識と介護扶養意識の2種類）と同居意識それぞれを従属変数、規範意識、資源的要因および年齢を独立変数として重回帰分析を行った。規範意識については、経済的扶養意識の場合は経済的扶養規範、介護扶養意識の場合には介護扶養規範、同居意識の場合には経済的扶養と介護扶養という2種類の規範を投入した。

## IV. 結果

身体的扶養意識については、性と就学年数が10%有意水準で影響をもっており、女性、就学年数が短い人で身体扶養意識が高かった。身体的扶養規範については有意な効果をもっていなかった。経済的扶養意識については、経済的扶養規範と性が有意に、出身地が10%有意水準で効果をもっていた。経済的な扶養規範が強く、女性、また地方出身者で経済的な扶養意識が強かった。同居意識については、経済的扶養規範が有意に、家族員数が0%有意水準で効果をもっていた。すなわち、経済的な扶養規範が強く、また家族員数が多い人で同居意識が強かった。

## V. 考察

興味深かったのは、経済的扶養のみが規範的な要因として設定した経済的扶養規範、性、出身地と関係が強く、その他の2つ意識については、これらの要因の影響が弱かった点である。これまでの通説では、社会的に見た場合の扶養規範の低下が、親の扶養の低下と密接に関係するのではないかと指摘されてきたが、これが該当したのは、経済的扶養意識のみであり、身体的扶養と同居の意識については、このような指摘が当てはまらないことが示唆された。ただし、経済的扶養意識については、性役割規範からすれば男性の方でこの意識が高いと思われたが、結果はこの逆であり、女性の方が高いという結果がみられた。これには性役割規範以外の影響が考えられる。

身体的扶養については、規範的な要因として設定した性が影響しており、性役割規範から導き出される仮説のとおり、女性で扶養意識が高いという結果がえられた。加えて、資源的な要因として設定した就学年数も強く影響していたが、就学年数が長い、すなわち資源が豊富な人で意識が低いという仮説と逆の結果が得られた。この関係は、就学年数の長い人では、身体扶養の規範意識が低く、その結果として意識の低下を招いているという見方もできる。しかし、本研究では身体扶養規範が扶養意識にほとんど効果がなく、このような見方を支持する結果は得られなかった。就学年数が長い人の中では身体的な規範意識をもちつつも他の競合する意識、たとえば自らの自己実現など価値が影響し、自らの親の身体扶養への意識を弱くしているのかもしれない。

同居意識については、経済的扶養規範が強い人で強いという結果であった。同居という場合に、現実介護するとなると空間的な制約もあることから、身体的な扶養規範の影響が強く出るのではないかと予想されたが、この仮説とは異なり、結果は、出身地や同居家族員数の影響を調整してもなお経済的な扶養規範が同居意識に影響するというものであった。この両者の関係の意味するところについては、今後の検討課題である。加えて、同居家族員数が多い、あるいは出身地が郡部の人で同居意識が強かったことについては、現時点で親と同居していたり、郡部では規範的に同居が当然視されていることを考えると、妥当な結果であると思われる。

## VI. 本研究の限界と今後の課題

第1は、対象者が地域的に限定され、さらに執筆者の個人的ネットワーク上の制約を受けている点である。本研究では大学生に限定せず、それ以下の学歴の人も対象とするため、地域のネットワークを活用して対象者を抽出した。その結果、大学卒業に満たない学歴の人も多く対象者として抽出できたが、しかし、それ故にこそ、地域的な偏りが多い標本となった。他の地域意においても同様の調査を実施し、結果の妥当性を検証していくことが必要である。

第2には、要因の分析モデルの問題である。本研究では、要因分析に際しては規範的な要因と資源的な要因を取り上げた。規範的なものに関しては、経済的な扶養意識については経済的な扶養規範というように直接的に関係するであろうものに限った。しかし、規範をもちつつも、それを行動に移すことができない、すなわち他の競合する価値観や志向性については、分析モデルに加えなかった。今後の課題として、他の競合する価値観や志向性を組み込んだ分析モデルの設定が必要である。

## 参考文献

- 1) 中華人民共和国国家統計局『中国統計年鑑—2011』、中国統計出版社、2011年。
- 2) 全国老齡工作委员会『2009年度中国老齡事業發展統計公報』、2010年。
- 3) 横江隆弘「中国の高齡化社会の現状と高齡者ビジネスについて」  
<http://www.pref.aichi.jp/ricchitsusho/gaikoku/Shanghai201211Report.pdf>、2012年。
- 4) 人民網日本語版「中国の高齡化社会、6つの特徴」  
<http://j.people.com.cn/94475/7581388.html>、2011年8月26日。
- 5) 費孝通「庭結構變動中的老年贍養問題」『北京大學學報』第3号、1983年。
- 6) 全国人大常委会弁公庁『中華人民共和國老年人權益保障法』中国民主法制出版社、1996年。
- 7) 梁春玉・高橋謙造・王徳文・石紅梅・丸井英二「中国における初代目一人っ子の親世代の高齡者介護に関する意識(第1報)」『民族衛生』第71卷第6号、P235-243、2005年。
- 8) 全国老齡工作委员会『2007年度中国老齡事業發展統計公報』、2008年。
- 9) 包敏・浅野仁「中国沿海地域の大学生の老親扶養意識」『関西学院大学社会学部紀要』、第89号、P 185-193、2001年。
- 10) LIU Qiongling・長弘千恵・馬場香織・HUANG Zansong・永井あけみ「中国南西部地域における大学生の老親扶養意識に関する調査」『久留米医学誌』Vol. 68、No. 5/6、P152-158、2005年。
- 11) 謝海棠「中国における子世代の老親扶養意識：中国内陸部の社会調査から」金城学院大学大学院論集編集委員会編『金城学院大学大学院文学研究科論集』、P57-78、名古屋：金城学院大学大学院文学研究科、2009年。
- 12) 丁珂・谷口幸一・郭新彪・島田博祐「大学生の高齡者扶養意識の現状と今後の課題に関する研究—中日比較調査—」『東海大学健康科学部紀要』、第12号、P51-63、2006年。
- 13) 那須宗一『老人扶養の現代意義』、那須宗一・湯沢雍彦共編、老人扶養の研究：老人家族の社会学、P3-17、垣内出版、1985年。
- 14) 桐野匡史・柳漢守・尹靖水・黒木保博・中嶋和夫「同居家族における家族凝集性と老親扶養意識の関係」『岡山県立大学保健福祉学部紀要』、14巻1号、9-28、2007年。
- 15) 太田美緒・甲斐一郎「老親扶養義務感尺度の開発」『社会福祉学』、42(2)、P130-138、2002年。
- 16) 細江容子「親の老後に対する大学生の扶養意識」『老年社会科学』、9:96-108、1987年。
- 17) 鈴木透「結婚と世代間関係に関する規範意識の構造」『人口問題研究』、47(3)、P28-41、1991年。
- 18) 太湯好子・實金栄・桐野匡史・竹田恵子・高井研一・中嶋和夫「家族凝集性と老親扶養意識が介護の社会化意識に与える影響：東アジア圏域の日本と中国東北地域の比較」『日本保健科学学会誌』13(1)、P31-41、2010年。
- 19) 遼寧省統計局『2010年遼寧省統計年鑑』、中国統計出版社、2011年。
- 20) 尹靖水・嚴基郁・金貞淑・黒木保博・中嶋和夫「東アジア地域用老親扶養意識測定尺度の開発」『評論・社会科学』、87、P. 51-69、2009年。
- 21) 増本康平・森田敬史・渡辺美那子・王健「現代青年の扶養意識に関する研究」『臨床死生学年報』第6号、P21-28、2001年。
- 22) 實金栄・太湯好子・桐野匡史・竹田恵子・高井研一・中嶋和夫「簡易版東アジア圏域用老親扶養意識測定尺度の開発」『川崎医療福祉学会誌』P189-195、2010年。